様式第２号（第４条、第６条、第７条関係）

「とっとリアル・パビリオン」おもてなし推進補助金事業計画書

１　補助対象者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者名 |  |
| 住所・所在地 | 〒 |
| 担当者職・氏名 |  |
| 担当者連絡先 | 電話：　　　　　　　　　　　　ファクシミリ：  電子メール： |

２　事業内容

|  |  |
| --- | --- |
| 事業（イベント等）名称 |  |
| 事業実施時期 |  |
| 事業実施場所 |  |
| 事業の概要  ※既存資料の  添付も可 |  |
| 事業の効果 |  |
| 他の補助金等の活用の有無 | □有　　　　　　　　　　□無  ※活用される場合補助金の名称を記載してください。  （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 消費税等の  取扱い  （申請時点） | ※いずれか一つを選択して○をしてください。  　（　　）①地方公共団体  　（　　）②免税事業者  　（　　）③簡易課税事業者（確定申告月：　　月申告）  　（　　）④特定収入割合が５％超の公益法人等  　（　　）⑤上記４のいずれでもない  【補助対象経費における消費税の取り扱い】  ・①、②、③、④の場合：消費税額を補助対象経費に含めて補助金算定基準額を算定する。  ・⑤の場合：消費税額を補助対象経費に含めないで補助金算定基準額を算定する。  【添付（追加提出）資料】  　・②の場合：補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業主の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び決算書等、免税事業者であることを確認できる資料。  　・③の場合：補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）  　　※確定申告が当該補助金の交付申請日以降の場合は、確定申告後、速やかに提出すること。  　・④の場合：特定収入の割合を確認できる資料。 |
| その他 |  |

（注）変更事業計画書の場合は、変更前の計画を上段に括弧書きし、変更後の計画を下段に記載すること。

|  |
| --- |
| 交付申請に当たり、申請者及び構成員が以下の事項について相違ないことを誓約します。  □風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和２３年法律第１２２号）第２条第１項に規定する風俗営業を営む者でないこと。  □暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。以下「暴対法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）及び暴力団員（暴対法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）ではないこと。  □暴力団若しくは暴力団員の利益につながる活動を行い、又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関  係を有する者ではないこと。  ※誓約する場合は、上記の各項目にチェックをつけること。 |

様式第３号（第４条、第６条、第７条関係）

「とっとリアル・パビリオン」おもてなし推進補助金収支予算書

○収入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【単位：円】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 予算額 | 決算額 | 内　　訳 |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

　※収入の内容を具体的に記載すること。

○支出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【単位：円】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 予算額 | 決算額 | 内　　訳 |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |